議案第56号

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の期末手当及び
勤勉手当に関する規則等の一部改正について

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の期末手当及び勤勉
手当に関する規則等の一部を改正する規則を次のように定める。

令和7年3月27日提出

北九州市教育委員会

教育長 田島裕美

提案理由 子育て部分休暇の新設等に伴い、関係規定を改める必要があるので、この規則案を提出する。

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則等の一部改正について

1 改正理由

(1) 本市独自の仕事と育児の両立支援制度の拡充

令和6年度の本市人事委員会勧告・報告の言及を踏まえ、仕事と育児の両立支援制度の拡充を目的に、令和7年4月1日から子育て部分休暇を新設するため、北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成28年条例第60条）を別途改正していることから、関連する規則に子育て部分休暇の施行に必要なとなる細則等を定めるもの。（2の（1）、2の（3）及び2の（4））

(2) 法改正等に伴う関係規定の整備

ア 育児介護休業法の改正によるもの

子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するため、育児を行う労働者の時間外勤務制限の対象となる子の年齢を、3歳未満から小学校就学の始期に達するまでに引き上げる育児介護休業法（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の）の改正が行われ、令和7年4月1日から施行されることを踏まえ、これらの措置を実施するために必要な改正を行うもの。（2の（2）及び2の（3））

イ 人事院規則の改正によるもの

令和7年4月1日から国の非常勤職員（期間業務員）の病気休暇を有給化することとして、人事院規則（人事院規則15—15（非常勤職員の勤務時間及び休暇））が改正されたことを踏まえ、北九州市の会計年度任用職員の病気休暇を有給とするために必要な改正を行うもの。（2の（2）、2の（3）及び2の（4））

2 改正する規則及び内容

(1) 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則(平成29年北九州市教育委員会規則第10号)

○子育て部分休暇の承認を受けて勤務しなかった期間の期末手当及び勤勉手当の算定上の取扱いについて、類似した部分休業制度との均衡を考慮して次のとおり定める。

在職・勤務期間からの除算有無		
	期末手当	勤勉手当
取得30日未満	無	無
取得30日以上		有(全期間を除算する)

○会計年度任用職員が病気休暇により勤務しなかった期間について、常勤教職員との均衡を考慮し、勤勉手当の算定にかかる勤務期間から除算しない取扱いとする。

(2) 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則(平成29年北九州市教育委員会規則第14号)

○子育て部分休暇(無給休暇)に関する次の細則を設ける。

対象	小学校1～6年生(障害のある子は中学校3年生)までの子を養育する者
承認期間及び取得単位	・1日2時間以内 ・30分単位
承認手続き	・あらかじめ部分休暇を受けようとする期間について教育委員会の承認を得ること ・障害のある中学校1年～3年生の子については、障害者手帳その他の証明書類を提出すること
失効及び取消し	失効事由：取得者が産前の休業又は出産した場合、退職又は停職の処分を受けた場合、子が死亡又は子ではなくなった場合 取消事由：子を養育しなくなった場合、他の子の休暇を承認しようとする場合、異なる内容の休暇を承認しようとする場合

(3) 北九州市教育委員会会計年度任用職員及び臨時的任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則(令和2年北九州市教育委員会規則第2号)

○子育て部分休暇(無給休暇)に関する細則を設ける。

○改正育児介護休業法の内容を踏まえ、会計年度任用職員が時間外勤務の制限を申請することができる子の対象年齢について、「3歳に満たない子」から「小学校就学の始期に達するまでの子」に引き上げる。

○改正人事院規則15-15の内容を踏まえ、会計年度任用職員の病気休暇を有給とする。

(4) 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則(令和2年北九州市教育委員会規則第5号)

○改正育児介護休業法の内容を踏まえ、会計年度任用職員が時間外勤務の制限を申請することができる子の対象年齢について、「3歳に満たない子」から「小学校就学の始期に達するまでの子」に引き上げる。

○改正後の人事院規則15-15の内容を踏まえ、会計年度任用職員の病気休暇を有給とする。

【参考 会計年度任用職員の病気休暇】

	改正後 (R7.4～)	改正前 (～R7.3)
給与の取扱い	有給	無給
付与日数	勤務日数に応じて最大10日	勤務日数に応じて最大10日

3 施行期日

令和7年4月1日

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則等の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 3 月 日

北九州市教育委員会
教育長 田 島 裕 美

北九州市教育委員会規則第 号

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則等の一部を改正する規則

(北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正)

第 1 条 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則(平成 29 年北九州市教育委員会規則第 10 号)の一部を次のように改正する。

第 20 条第 2 項第 5 号中「平成 29 年北九州市教育委員会規則第 14 号」の次に「第 16 条の 2 第 2 項に規定する子育て部分休暇(第 9 号において「子育て部分休暇」という。)、同規則」を加え、「又は公務外の負傷若しくは疾病による休暇」を削り、同項中第 10 号を第 11 号とし、第 9 号を第 10 号とし、第 8 号の次に次の 1 号を加える。

(9) 子育て部分休暇の承認を受けて勤務しなかった期間が 30 日を超える場合には、その勤務しなかった全期間

第 20 条第 3 項第 4 号中「第 14 条第 5 項」を「第 14 条第 6 項」に改める。

(北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部改正)

第 2 条 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則(平成 29 年北九州市教育委員会規則第 14 号)の一部を次のように改正する。

第 7 条中第 3 項を第 4 項とし、第 2 項を第 3 項とし、第 1 項を第 2 項とし、同条に第 1 項として次の 1 項を加える。

条例第 6 条第 1 項の人事委員会規則で定める者は、児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 6 条の 4 第 1 号に規定する養育里親である教職員(児童の親その他の同法第 27 条第 4 項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第 6 条の 4 第 2 号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託することができない教職員に限る。)に同法第 27 条第 1 項第 3 号の規定により委託されている当該児童とする。

第9条中第1項を削り、第2項を第1項とし、第3項を第2項とし、同条第4項中「第2項」を「第1項」に改め、同項を同条第3項とする。

第16条の次に次の1条を加える。

(子育て部分休暇)

第16条の2 条例第14条第4項の人事委員会規則で定める子は、次に掲げる子とする。

(1) 満6歳に達する日後の最初の4月1日から満12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子

(2) 児童福祉法第4条第2項に規定する障害児である子で、満12歳に達する日後の最初の4月1日から満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるもの

2 子育て部分休暇(条例第14条第4項に規定する無給休暇をいう。以下同じ。)は、教職員が前項各号に掲げる子の養育をする必要がある場合であって、1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められるときに受けることができる。

3 子育て部分休暇の期間は、第1項各号に掲げる子の養育をするために必要と認められる期間とする。

4 子育て部分休暇は、30分単位とし、1日を通じ2時間を超えない範囲内の時間とする。

第17条第1項中「第14条第4項」を「第14条第5項」に改め、同条第2項各号列記以外の部分中「第9条第3項各号」を「第9条第2項各号」に、「第14条第4項」を「第14条第5項」に改める。

第18条第1項中「第14条第4項」を「第14条第5項」に改める。

第19条第1項中「第14条第5項」を「第14条第6項」に改める。

第21条第1項中「有給休暇」の次に「、子育て部分休暇」を加え、同条中第6項を第9項とし、同条第5項中「以下」を「次項において」に改め、同項を同条第8項とし、同条第4項の次に次の3項を加える。

5 第1項の規定により子育て部分休暇の承認を受けようとする教職員は、あらかじめ子育て部分休暇を受けようとする期間(次項において「部分休暇付与期間」という。)について、教育委員会の承認を受けなければならない。

6 教職員が前項の規定により第16条の2第1項第2号に掲げる子に係る部分休暇付与期間の承認を受けようとするときは、障害者手帳の写しその他の証明書類(以下この項において「障害者手帳の写し等」という。)を提出しなければならない。ただし、部分休暇付与期間の承認を受けた教職

員が当該部分休暇付与期間に引き続く部分休暇付与期間の承認を受けようとする場合において、当初の部分休暇付与期間の承認を受けた際に提出した障害者手帳の写し等の内容に変更がないと教育委員会が認めたときは、この限りでない。

- 7 育児休業法第5条及び第16条並びに北九州市職員の育児休業等に関する条例（平成4年北九州市条例第3号）第14条の規定は、子育て部分休暇について準用する。

別表第4の10の項中「第10条第1項」を「第6条第1項」に改める。
（北九州市教育委員会会計年度任用職員及び臨時的任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部改正）

- 第3条 北九州市教育委員会会計年度任用職員及び臨時的任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則（令和2年北九州市教育委員会規則第2号）の一部を次のように改正する。

第7条第1項本文中「子」の次に「（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により会計年度任用職員等が当該会計年度任用職員等との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該会計年度任用職員等が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である会計年度任用職員等に委託されている児童及び同条第1号に規定する養育里親である会計年度任用職員等（児童の親その他の同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託することができない会計年度任用職員等に限る。）に同法第27条第1項第3号の規定により委託されている当該児童を含む。第12条第1項、第13条第1項及び第19条の2において同じ。）」を加える。

第12条第1項中「3歳に満たない子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により会計年度任用職員等が当該会計年度任用職員等との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該会計年度任用職員等が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である会計年度任用職員等に委託されている児童及び同条第1号に規定する養育里親である会計年度任用職員等（児童の親その他の同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、

同項の規定により、同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託することができない会計年度任用職員等に限る。)に同法第27条第1項第3号の規定により委託されている当該児童を含む。以下この項及び次条第1項において同じ。)を「小学校就学の始期に達するまでの子」に改める。

第16条第2項中「及び」を「、」に、「無休」を「無給」に改め、「)」の次に「及び病気休暇」を加え、同条第3項を次のように改める。

3 無給休暇は、次の各号に掲げる会計年度任用職員等の区分に応じ、当該各号に掲げるものとする。

(1) 会計年度任用職員 特別休暇(別表第3の有給又は無給の別の欄中無給とされているものに限る。)、介護休暇及び介護時間

(2) 臨時的任用職員 特別休暇(別表第3の有給又は無給の別の欄中無給とされているものに限る。)、子育て部分休暇、介護休暇及び介護時間

第19条の次に次の1条を加える。

(子育て部分休暇)

第19条の2 子育て部分休暇は、臨時的任用職員(教育委員会が別に定める者に限る。第23条第1項及び第6項から第8項までにおいて同じ。)が次に掲げる子の養育をする必要がある場合であって、1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められるときに受けることができる。

(1) 満6歳に達する日後の最初の4月1日から満12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子

(2) 児童福祉法第4条第2項に規定する障害児である子で、満12歳に達する日後の最初の4月1日から満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるもの

2 子育て部分休暇の期間は、第1項各号に掲げる子の養育をするために必要と認められる期間とする。

3 子育て部分休暇は、30分単位とし、1日を通じ2時間を超えない範囲内の時間とする。

第23条第1項中「等」の次に「並びに子育て部分休暇を受けようとする臨時的任用職員」を加え、同条に次の3項を加える。

6 第1項の規定により子育て部分休暇の承認を受けようとする臨時的任用職員は、あらかじめ子育て部分休暇を受けようとする期間(次項において「部分休暇付与期間」という。)について、教育委員会の承認を受けな

ればならない。

7 臨時的任用職員が前項の規定により第19条の2第1項第2号に掲げる子に係る部分休暇付与期間の承認を受けようとするときは、障害者手帳の写しその他の証明書類（以下この項において「障害者手帳の写し等」という。）を提出しなければならない。ただし、部分休暇付与期間の承認を受けた臨時的任用職員が当該部分休暇付与期間に引き続く部分休暇付与期間の承認を受けようとする場合において、当初の部分休暇付与期間の承認を受けた際に提出した障害者手帳の写し等の内容に変更がないと教育委員会が認めたときは、この限りでない。

8 前2項に定めるものを除くほか、臨時的任用職員の子育て部分休暇については、地方公務員の育児休業等に関する法律第5条及び第16条並びに北九州市職員の育児休業等に関する条例（平成4年北九州市条例第3号）第14条の規定の適用を受ける職員の例による。

別表第3の9の項中「第12条第1項」を「第7条第1項」に改める。

（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部改正）

第4条 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則（令和2年北九州市教育委員会規則第5号）の一部を次のように改正する。

第7条第1項本文中「子」の次に「（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により会計年度任用職員が当該会計年度任用職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該会計年度任用職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である会計年度任用職員に委託されている児童及び同条第1号に規定する養育里親である会計年度任用職員（児童の親その他の同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託することができない会計年度任用職員に限る。）に同法第27条第1項第3号の規定により委託されている当該児童を含む。第11条第1項及び第12条第1項において同じ。）」を加える。

第11条第1項中「3歳に満たない子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により会計年度任用職員が当該会計年度任用職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に

請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であつて、当該会計年度任用職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である会計年度任用職員に委託されている児童及び同条第1号に規定する養育里親である会計年度任用職員（児童の親その他の同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託することができない会計年度任用職員に限る。）に同法第27条第1項第3号の規定により委託されている当該児童を含む。以下この項及び次条第1項において同じ。）を「小学校就学の始期に達するまでの子」に改める。

第15条第2項中「及び」を「、」に改め、「）」の次に「及び病気休暇」を加え、同条第3項中「、病気休暇」を削る。

別表第3の9の項中「第11条第1項」を「第7条第1項」に改める。

付 則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。

新	旧
<p>(勤勉手当に係る勤務期間)</p> <p>第20条 略</p> <p>2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除外する。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 教職員給与条例第24条の規定により給与を減額された期間（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則（平成29年北九州市教育委員会規則第14号）<u>第16条の2第2項</u>に規定する子育て部分休暇、<u>同規則第17条第1項又は北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成28年北九州市条例第60号。以下「教職員勤務時間等条例」という。）</u>に規定する介護休暇（以下「教育委員会規則等」という。）<u>第15条の規定により教育委員会が別に定めるもの（以下「教育委員会規則等」という。）</u>に規定する介護休暇（以下「介護休暇」という。）<u>第18条第1項又は教育委員会規則等に規定する介護時間（以下「介護時間」という。）及び教育委員会規則等に規定する育児時間により給与を減額された期間を</u>除く。）</p> <p>(6)～(8) 略</p> <p>(9) <u>第5号の子育て部分休暇又は介護時間の承認を受けて勤務しなかった期間が30日を超える場合には、その勤務しなかった全期間</u></p> <p>(10) 略</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間については、除外しない。</p>	<p>(勤勉手当に係る勤務期間)</p> <p>第20条 略</p> <p>2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除外する。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 教職員給与条例第24条の規定により給与を減額された期間（北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則（平成29年北九州市教育委員会規則第14号）<u>第17条第1項又は北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成28年北九州市条例第60号。以下「教職員勤務時間等条例」という。）</u>に規定する介護休暇（以下「教育委員会規則等」という。）<u>第15条の規定により教育委員会が別に定めるもの（以下「教育委員会規則等」という。）</u>に規定する介護休暇（以下「介護休暇」という。）<u>第18条第1項又は教育委員会規則等に規定する介護時間（以下「介護時間」という。）及び教育委員会規則等に規定する育児時間又は公務</u>外の負傷若しくは疾病による休暇により給与を減額された期間を除く。）</p> <p>(6)～(8) 略</p> <p>(9) <u>介護時間の承認を受けて勤務しなかった期間が30日を超える場合には、その勤務しなかった全期間</u></p> <p>(10) 略</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間については、除外しない。</p>

新	旧
<p>(1) ～ (3) 略</p> <p>(4) 教職員給与条例第24条の規定により給与を減額された期間のうち、教職員勤務時間等条例第14条第6項の規定により休暇を与えられた期間</p>	<p>(1) ～ (3) 略</p> <p>(4) 教職員給与条例第24条の規定により給与を減額された期間のうち、教職員勤務時間等条例第14条第5項の規定により休暇を与えられた期間</p>

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則新旧対照表

新	旧
<p>(育児時間)</p> <p>第7条 条例第6条第1項の人事委員会規則で定める者は、<u>児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の4第1号に規定する養育里親である教職員(児童の親その他の同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託することができない教職員に限る。)</u>に同法第27条第1項第3号の規定により委託されている当該児童とする。</p> <p><u>2</u> 略</p> <p><u>3</u> 略</p> <p><u>4</u> 略</p> <p>(育児又は介護を行う教職員の時間外勤務等の制限)</p> <p>第9条 略</p> <p><u>2</u> 略</p> <p><u>3</u> 略</p> <p><u>4</u> 略</p> <p>(子育て部分休暇)</p>	<p>(育児時間)</p> <p>第7条 略</p> <p><u>2</u> 略</p> <p><u>3</u> 略</p> <p>(育児又は介護を行う教職員の時間外勤務等の制限)</p> <p>第9条 <u>条例第10条第1項の人事委員会規則で定める者は、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の4第1号に規定する養育里親である教職員(児童の親その他の同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託することができない教職員に限る。)</u>に同法第27条第1項第3号の規定により委託されている当該児童とする。</p> <p><u>2</u> 略</p> <p><u>3</u> 略</p> <p><u>4</u> 略</p>

新	旧
<p><u>第16条の2 条例第14条第4項の人事委員会規則で定める子は、次に掲げる子とする。</u></p> <p><u>(1) 満6歳に達する日後の最初の4月1日から満12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子</u></p> <p><u>(2) 児童福祉法第4条第2項に規定する障害児である子で、満12歳に達する日後の最初の4月1日から満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるもの</u></p> <p><u>2 子育て部分休暇（条例第14条第4項に規定する無給休暇をいう。以下同じ。）は、教職員が前項各号に掲げる子の養育をする必要がある場合であって、1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められるときに受けることができる。</u></p> <p><u>3 子育て部分休暇の期間は、1日につき2時間を超えない範囲内で必要と認められる期間とする。</u></p> <p><u>4 子育て部分休暇の単位は、30分とする。</u></p> <p><u>5 子育て部分休暇は、1日を通じ、2時間を超えない範囲内の時間とする。</u></p> <p>(介護休暇)</p> <p><u>第17条 介護休暇（条例第14条第5項に規定する無給休暇をいう。以下同じ。）は、教職員が要介護者を介護する必要がある場合であって、勤務しないことが相当であると認められるときに受けることができる。</u></p> <p><u>2 介護休暇の期間又は日数は、第9条第3項各号に掲げる者が条例第14条第5項に規定する介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない期間内において必要と認められる期間又は休暇年度に6</u></p>	<p>(介護休暇)</p> <p><u>第17条 介護休暇（条例第14条第4項に規定する無給休暇をいう。以下同じ。）は、教職員が要介護者を介護する必要がある場合であって、勤務しないことが相当であると認められるときに受けることができる。</u></p> <p><u>2 介護休暇の期間又は日数は、第9条第3項各号に掲げる者が条例第14条第4項に規定する介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない期間内において必要と認められる期間又は休暇年度に6</u></p>

新	旧
<p>0日（高齢者部分休業教職員、定年前再任用短時間勤務教職員又は任期付短時間勤務教職員（1週間当たりの勤務日数が5日の高齢者部分休業教職員、定年前再任用短時間勤務教職員及び任期付短時間勤務教職員を除く。）にあつては、60日に、次の各号に掲げる教職員の区分に応じ、当該各号に定める率を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数）を超えない範囲内において必要と認められる日数とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>3～5 略</p> <p>(介護時間)</p> <p>第18条 介護時間（<u>条例第14条第5項</u>）に規定する無給休暇をいう。以下同じ。</p> <p>）は、教職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する3年の期間（当該期間内に当該要介護者に係る前条第2項に定める必要と認められる期間又は日数がある場合には、当該期間又は日数を除く。）内において1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められるときに受けることができる。</p> <p>2～4 略</p> <p>(組合休暇)</p> <p>第19条 組合休暇（<u>条例第14条第6項</u>）に規定する無給休暇をいう。以下同じ。</p> <p>）は、休暇年度に30日（高齢者部分休業教職員、定年前再任用短時間勤務教職員又は任期付短時間勤務教職員（1週間当たりの勤務日数が5日の高齢者部分休業教職員、定年前再任用短時間勤務教職員及び任期付短時間勤務教職員を除く。</p>	<p>0日（高齢者部分休業教職員、定年前再任用短時間勤務教職員又は任期付短時間勤務教職員（1週間当たりの勤務日数が5日の高齢者部分休業教職員、定年前再任用短時間勤務教職員及び任期付短時間勤務教職員を除く。）にあつては、60日に、次の各号に掲げる教職員の区分に応じ、当該各号に定める率を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数）を超えない範囲内において必要と認められる日数とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>3～5 略</p> <p>(介護時間)</p> <p>第18条 介護時間（<u>条例第14条第4項</u>）に規定する無給休暇をいう。以下同じ。</p> <p>）は、教職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する3年の期間（当該期間内に当該要介護者に係る前条第2項に定める必要と認められる期間又は日数がある場合には、当該期間又は日数を除く。）内において1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められるときに受けることができる。</p> <p>2～4 略</p> <p>(組合休暇)</p> <p>第19条 組合休暇（<u>条例第14条第5項</u>）に規定する無給休暇をいう。以下同じ。</p> <p>）は、休暇年度に30日（高齢者部分休業教職員、定年前再任用短時間勤務教職員又は任期付短時間勤務教職員（1週間当たりの勤務日数が5日の高齢者部分休業教職員、定年前再任用短時間勤務教職員及び任期付短時間勤務教職員を除く。</p>

新	旧
<p>）にあつては、30日に第17条第2項各号に定める率を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数）を超えない範囲内で与えることができる。</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>（病気休暇等の手続）</p> <p>第21条 条例第14条第3項の有給休暇、子育て部分休暇、介護休暇、介護時間及び組合休暇を受けようとする教職員は、あらかじめ教育委員会の承認を受けなければならない。</p> <p>2～4 略</p> <p>5 <u>第1項の規定により子育て部分休暇の承認を受けようとする教職員は、あらかじめ子育て部分休暇を受けようとする期間（以下「部分休暇付与期間」という。）について、教育委員会の承認を受けなければならない。</u></p> <p>6 <u>教職員が前項の規定により第16条の2第1項第2号に掲げる子に係る部分休暇付与期間の承認を受けようとするときは、障害者手帳その他の証明書類（以下この項において「障害者手帳等」という。）を提出しなければならない。ただし、部分休暇付与期間の承認を受けた教職員が当該部分休暇付与期間に引き継ぐ部分休暇付与期間の承認を受けようとする場合において、当初の部分休暇付与期間の承認を受けた際に提出した障害者手帳等の内容に変更がないと教育委員会が認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>7 <u>育児休業法第5条及び第16条並びに北九州市職員の育児休業等に関する条例（平成4年北九州市条例第3号）第14条の規定は、子育て部分休暇について準</u></p>	<p>）にあつては、30日に第17条第2項各号に定める率を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数）を超えない範囲内で与えることができる。</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>（病気休暇等の手続）</p> <p>第21条 条例第14条第3項の有給休暇、介護休暇、介護時間及び組合休暇を受けようとする教職員は、あらかじめ教育委員会の承認を受けなければならない。</p> <p>2～4 略</p>

新		旧	
<p>用する。</p> <p><u>8</u> 略</p> <p><u>9</u> 略</p> <p>別表第4（第16条関係） 特別休暇の基準</p>		<p><u>5</u> 略</p> <p><u>6</u> 略</p> <p>別表第4（第16条関係） 特別休暇の基準</p>	
理由	期間又は日数	理由	期間又は日数
略		略	
10 子等の 看護又は行 事への参加	(1) 12歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にあ る子（配偶者等の子及び条例第 6条第1項において子に含まれ るものとされる者を含む。以下 この号において同じ。）を養育 する教職員又は12歳に達する 日以後の最初の3月31日まで の間にある孫（子の子をいう。 以下この号において同じ。）を 有する教職員が、その子若しく はその孫（以下この号において 「その子等」という。）の看護	10 子等の 看護又は行 事への参加	(1) 12歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にあ る子（配偶者等の子及び条例第 10条第1項において子に含ま れるものとされる者を含む。以 下この号において同じ。）を養 育する教職員又は12歳に達す る日以後の最初の3月31日ま での間にある孫（子の子をいう 。以下この号において同じ。） を有する教職員が、その子若し くはその孫（以下この号におい て「その子等」という。）の看
	略		略

新	旧
<p>(負傷し、若しくは疾病にかかったその子等の世話又は疾病の予防を図るために必要なものとして教育長が定めるその子等の世話をを行うことという。)又はその子等が在籍する幼稚園、保育所、小学校等が実施する行事への参加のため勤務しないことが相当であると認められる場合に与えられるものとする。</p> <p>(2) 略 (3) 略</p>	<p>護(負傷し、若しくは疾病にかかったその子等の世話又は疾病の予防を図るために必要なものとして教育長が定めるその子等の世話をを行うことという。)又はその子等が在籍する幼稚園、保育所、小学校等が実施する行事への参加のため勤務しないことが相当であると認められる場合に与えられるものとする。</p> <p>(2) 略 (3) 略</p>
略	略

北九州市教育委員会会計年度任用職員及び臨時的任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則

新	旧
<p>(育児時間)</p> <p>第7条 生後1年に達しない子(民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項の規定により会計年度任用職員等が当該会計年度任用職員等との間に<u>おける同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。)</u>であつて、当該会計年度任用職員等が<u>現に監護するもの、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である会計年度任用職員等に委託されている児童及び同条第1号に規定する養育里親である会計年度任用職員等(児童の親その他の同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託することができない会計年度任用職員等に限る。)</u>に同法第27条第1項第3号の規定により委託されている当該児童を含む。以下同じ。)を育てる会計年度任用職員等は、あらかじめ教育委員会に申し出て、休憩時間のほか、1日について2回(第1号会計年度任用職員のうち1日の勤務時間が4時間以下である日が割り振られている者にあつては、当該日について1回)、1回について30分の育児時間を受けることができる。ただし、配偶者が同一の日において育児時間(これに相当するものを含む。)を受ける場合は、教育委員会が別に定める。</p> <p>2 略</p> <p>(育児又は介護を行う会計年度任用職員等の時間外勤務等の制限)</p> <p>第12条 教育委員会は、<u>小学校就学の始期に達するまでの子のある会計年度任用</u></p>	<p>(育児時間)</p> <p>第7条 生後1年に達しない子を育てる会計年度任用職員等は、あらかじめ教育委員会に申し出て、休憩時間のほか、1日について2回(第1号会計年度任用職員のうち1日の勤務時間が4時間以下である日が割り振られている者にあつては、当該日について1回)、1回について30分の育児時間を受けることができる。ただし、配偶者が同一の日において育児時間(これに相当するものを含む。)を受ける場合は、教育委員会が別に定める。</p> <p>2 略</p> <p>(育児又は介護を行う会計年度任用職員等の時間外勤務等の制限)</p> <p>第12条 教育委員会は、<u>3歳に満たない子(民法(明治29年法律第89号)第</u></p>

新	旧
<p>職員等が、当該子を養育するために、一の期間について、その初日及び期間（1年又は1年に満たない月を単位とする期間に限る。次項において同じ。）を明らかにして、当該初日の前日までに、第9条に規定する勤務（災害その他避けることのできない事由に基づき臨時の勤務を除く。以下この項及び次項において同じ。）の制限について請求した場合には、当該請求をした会計年度任用職員等の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、同条に規定する勤務をさせなければならない。</p> <p>2 略 （休暇の種類） 第16条 略</p> <p>2 有給休暇は、年次休暇、特別休暇（別表第3の有給又は無給の別の欄中有給と</p>	<p>8.1.7条の2第1項の規定により会計年度任用職員等が当該会計年度任用職員等との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であつて、当該会計年度任用職員等が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である会計年度任用職員等に委託されている児童及び同条第1号に規定する養育里親である会計年度任用職員等（児童の親その他の同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託することができない会計年度任用職員等に限る。）に同法第27条第1項第3号の規定により委託されている当該児童を含む。以下この項及び次条第1項において同じ。）のある会計年度任用職員等が、当該子を養育するために、一の期間について、その初日及び期間（1年又は1年に満たない月を単位とする期間に限る。次項において同じ。）を明らかにして、当該初日の前日までに、第9条に規定する勤務（災害その他避けることのできない事由に基づき臨時の勤務を除く。以下この項及び次項において同じ。）の制限について請求した場合には、当該請求をした会計年度任用職員等の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、同条に規定する勤務をさせなければならない。</p> <p>2 略 （休暇の種類） 第16条 略</p> <p>2 有給休暇は、年次休暇及び特別休暇（別表第3の有給又は無休の別の欄中有給</p>

新	旧
<p>されているものに限る。)及び病気休暇とする。</p> <p>3 無給休暇は、次の各号に掲げる会計年度任用職員等の区分に応じ、当該各号に掲げるものとする。</p> <p>(1) 会計年度任用職員 特別休暇 (別表第3の有給又は無給の別の欄中無給とされているものに限る。)、介護休暇及び介護時間</p> <p>(2) 臨時的任用職員 特別休暇 (別表第3の有給又は無給の別の欄中無給とされているものに限る。)、子育て部分休暇、介護休暇及び介護時間 (子育て部分休暇)</p> <p>第19条の2 子育て部分休暇は、臨時的任用職員 (教育委員会が別に定める者に限る。第23条第1項及び第6項から第8項までにおいて同じ。)が次に掲げる子 (配偶者等の子を含む。以下この項において同じ。)の養育をする必要がある場合であって、1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められるときに受けることができる。</p> <p>(1) 満6歳に達する日後の最初の4月1日から満12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子</p> <p>(2) 児童福祉法第4条第2項に規定する障害児である子で、満12歳に達する日後の最初の4月1日から満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるもの</p> <p>2 子育て部分休暇の期間は、1日につき2時間を超えない範囲内で必要と認められる期間とする。</p> <p>3 子育て部分休暇の単位は、30分とする。</p> <p>4 子育て部分休暇は、1日を通じ、2時間を超えない範囲内の時間とする。</p>	<p>とされているものに限る。)とする。</p> <p>3 無給休暇は、特別休暇 (別表第3の有給又は無給の別の欄中無給とされているものに限る。)、病気休暇、介護休暇及び介護時間とする。</p>

新	旧
<p>(特別休暇等の手続)</p> <p>第23条 特別休暇、病気休暇、介護休暇及び介護時間を受けようとする会計年度任用職員等並びに子育て部分休暇を受けようとする臨時的任用職員は、あらかじめ教育委員会の承認を受けなければならない。</p> <p>2～5 略</p> <p>6 第1項の規定により子育て部分休暇の承認を受けようとする臨時的任用職員は、あらかじめ子育て部分休暇を受けようとする期間（以下「部分休暇付与期間」という。）について、教育委員会の承認を受けなければならない。</p> <p>7 臨時的任用職員が前項の規定により第19条の2第1項第2号に掲げる子に係る部分休暇付与期間の承認を受けようとするときは、障害者手帳その他の証明書類（以下この項において「障害者手帳等」という。）を提出しなければならない。</p> <p>ただし、部分休暇付与期間の承認を受けた臨時的任用職員が当該部分休暇付与期間に引き続く部分休暇付与期間の承認を受けようとする場合において、当初の部分休暇付与期間の承認を受けた際に提出した障害者手帳等の内容に変更がないと教育委員会が認めたときは、この限りでない。</p> <p>8 前2項に定めるものを除くほか、臨時的任用職員の子育て部分休暇については、育児休業法第5条及び第16条並びに北九州市職員の育児休業等に関する条例（平成4年北九州市条例第3号）第14条の規定の適用を受ける職員の例による。</p>	<p>(特別休暇等の手続)</p> <p>第23条 特別休暇、病気休暇、介護休暇及び介護時間を受けようとする会計年度任用職員等は、あらかじめ教育委員会の承認を受けなければならない。</p> <p>2～5 略</p>

新				旧			
別表第3（第16条、第18条関係） 特別休暇の基準				別表第3（第16条、第18条関係） 特別休暇の基準			
理由	有給又は 無給の別	期間又は日数	備考	理由	有給又は 無給の別	期間又は日数	備考
略				略			
9 子等の 看護又は 行事への 参加			(1) 12歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にあ る子（配偶者等の子及び第7条 第1項において子に含まれるも のとされる者を含む。以下この 号及び第4号において同じ。） を養育する会計年度任用職員等 又は12歳に達する日以後の最 初の3月31日までの間にある 孫（子の子をいう。以下この号 において同じ。）を有する会計 年度任用職員等が、その子若 しくはその孫（以下この号におい て「その子等」という。）の看 護（負傷し、若しくは疾病にか	9 子等の 看護又は 行事への 参加			(1) 12歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にあ る子（配偶者等の子及び第12 条第1項において子に含まれる ものとされる者を含む。以下こ の号及び第4号において同じ。 ）を養育する会計年度任用職員 等又は12歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にあ る孫（子の子をいう。以下この 号において同じ。）を有する会 計年度任用職員等が、その子若 しくはその孫（以下この号にお いて「その子等」という。）の 看護（負傷し、若しくは疾病

新	旧
<p> かったその子等の世話又は疾病の予防を図るために必要なものとして教育委員会が定めるその子等の世話をいう。) 又はその子等が在籍する幼稚園、保育所、小学校等が実施する行事への参加のため勤務しないことが相当であると認められる場合に与えられるものとする。 (2) ~ (4) 略 </p>	<p> にかかったその子等の世話又は疾病の予防を図るために必要なものとして教育委員会が定めるその子等の世話をいう。) 又はその子等が在籍する幼稚園、保育所、小学校等が実施する行事への参加のため勤務しないことが相当であると認められる場合に与えられるものとする。 (2) ~ (4) 略 </p>
略	略

北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則

新	旧
<p>(育児時間)</p> <p>第7条 生後1年に達しない子 <u>民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項の規定により会計年度任用職員が当該会計年度任用職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。)</u> であつて、当該会計年度任用職員が現に監護するもの、<u>児童福祉法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である会計年度任用職員に委託されている児童及び同条第1号に規定する養育里親である会計年度任用職員(児童の親その他の同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託することができない会計年度任用職員に限る。)</u>に同法第27条第1項第3号の規定により委託されている当該児童を含む。以下第1条第1項及び第2項において同じ。)を育てる会計年度任用職員は、あらかじめ教育委員会に申し出て、休憩時間のほか、1日について2回(第1号会計年度任用職員のうち1日の勤務時間が4時間以下である日が割り振られている者)については、当該日について1回)、1回について30分の育児時間を受けることができる。ただし、配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者)を含む。以下同じ。)が同一の日において育児時間(これに相当するものを含む。)を受ける場合の当該会計年度任用職員の育児時間は、教育長が別に定める。</p> <p>2 略</p> <p>(育児又は介護を行う会計年度任用職員の時間外勤務等の制限)</p>	<p>(育児時間)</p> <p>第7条 生後1年に達しない子を育てる会計年度任用職員は、あらかじめ教育委員会に申し出て、休憩時間のほか、1日について2回(第1号会計年度任用職員のうち1日の勤務時間が4時間以下である日が割り振られている者)については、当該日について1回)、1回について30分の育児時間を受けることができる。ただし、配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)が同一の日において育児時間(これに相当するものを含む。)を受ける場合の当該会計年度任用職員の育児時間は、教育長が別に定める。</p> <p>2 略</p> <p>(育児又は介護を行う会計年度任用職員の時間外勤務等の制限)</p>

新	旧
<p>第11条 教育委員会は、<u>小学校就学の始期に達するまでの子のある会計年度任用職員が、当該子を養育するために、一の期間について、その初日及び期間（1年又は1年に満たない月を単位とする期間）に限る。次項において同じ。）を明らかにして、当該初日の前日までに、第9条に規定する勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。以下この項及び次項において同じ。）の制限について請求した場合には、当該請求をした会計年度任用職員の業務を処理する勤務を講ずることが著しく困難である場合を除き、同条に規定する勤務をさせない。</u></p> <p>2 略 (休暇の種類) 第15条 略</p>	<p>第11条 教育委員会は、<u>3歳に満たない子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により会計年度任用職員が当該会計年度任用職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であつて、当該会計年度任用職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である会計年度任用職員に委託されている児童及び同条第1号に規定する養育里親である会計年度任用職員（児童の親その他の同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託することができない会計年度任用職員に限る。）に同法第27条第1項第3号の規定により委託されている当該児童を含む。以下この項及び次条第1項において同じ。）のある会計年度任用職員が、当該子を養育するために、一の期間について、その初日及び期間（1年又は1年に満たない月を単位とする期間）に限る。次項において同じ。）を明らかにして、当該初日の前日までに、第9条に規定する勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。以下この項及び次項において同じ。）の制限について請求した場合には、当該請求をした会計年度任用職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、同条に規定する勤務をさせない。</u></p> <p>2 略 (休暇の種類) 第15条 略</p>

新	旧		
<p>疾病にかかったその子等の世話又は疾病の予防を図るために必要なものとして市長が定めるその子等の世話をを行うことという。) 又はその子等が在籍する幼稚園、保育所、小学校等が実施する行事への参加のため勤務しないことが相当であると認められる場合に与えられるものとする。</p> <p>(2) ～ (4) 略</p>	<p>疾病にかかったその子等の世話又は疾病の予防を図るために必要なものとして教育長が定めるその子等の世話をを行うことという。) 又はその子等が在籍する幼稚園、保育所、小学校等が実施する行事への参加のため勤務しないことが相当であると認められる場合に与えられるものとする。</p> <p>(2) ～ (4) 略</p>		
略	略		